

「議題（２）４つの新たな施策の具体化に向けた検討組織」 に関する欠席委員の意見

○加藤委員（WAmazing 株式会社代表取締役/CEO）

- ・社会貢献を志向するスタートアップの存在は意外と多く、現岸田内閣もスタートアップ育成に力を入れ1兆円規模の予算をつけたため、都市部の有望スタートアップの進出誘致や地域内スタートアップの育成の両輪でのスタートアップの集積が地域づくり、人づくりにつながる等、4つの検討組織は密接不可分。
- ・人口減少社会を踏まえ今後は移住促進など攻めの業務が必要となるが、セクショナリズムは弊害となるため、部署の垣根を越えたワンストップ型の対応が必要。
- ・当社はフルリモートワークを導入しているが、その経験から言えば、進捗報告などの定例会議はオンライン会議の生産性・効率性が高く、むしろリアル対面よりも適しているが、新入社員の教育育成やアイデアブレストなどの会議については圧倒的に対面リアルが機能するため、リアルの場もまた重要である。アフターコロナ時代はオンラインとオフライン（リアル）両方の特性を踏まえた柔軟でハイブリッドな働き方が重要。

○真田委員（東京工業大学環境・社会理工学院 准教授）

- ・目指すべき地域像に向かって、農林業、観光、景観などの良い循環の具体像を整理して、その必要性を地域で認識してもらうことが重要。
- ・良い循環がある地域を実現するためには、4つの検討組織をバラバラに運用するのではなく、4つの検討組織の位置づけを明確化したうえで、一体的な運用が必要。
- ・地域の課題を解決する人材の育成にあたっては、持続可能な社会に向けた地域づくりの意識を持った人材の育成も重要。

○森川委員（名古屋大学未来社会創造機構 教授）

- ・リニア岐阜県駅周辺整備に向けて、今後、アクセス道路や二次交通、技術革新を見据えた新モビリティの導入に向けた検討も必要。
- ・観光 MaaS は全国各地で行われていることを踏まえ、岐阜県でも鉄道・バス・レンタカー等を組み合わせた周遊を促す取組みの検討が必要。
- ・リニアの運行ダイヤに十分配慮した二次交通の確保だけでなく、リニアの発着がない時間帯における駅周辺の有効活用の検討も必要。